

ID ホールディングス (4709・東証1部)

2020年12月24日

主力事業の苦戦で通期は18%営業減益を予想

アップデートレポート

(株) QUICK
前田 俊明

主要指標 2020/12/22 現在

株 価	1,229 円
年初来高値	1,720 円 (2/13)
年初来安値	1,079 円 (3/23)
発行済株式数	12,044,302 株
売買単位	100 株
時価総額	14,802 百万円
予想配当 (会社)	50.00 円
予想EPS (アナリスト)	92.09 円
実績PBR	1.50 倍

直前のレポート発行日

リサーチノート	2020/9/18
ベ ー シ ッ ク	2020/7/6

M&A を駆使した業容拡大を目指す

同社は M&A (合併・買収) を駆使した業容拡大を目指しており、21/3 期に入り M&A を立て続けに実施した。20 年 6 月に、自動車業界や官公庁向けなどのソフトウェア開発を得意とするアクティブ・ティの株式を子会社インフォメーション・ディベロップメントが取得し傘下に収めた。同年 8 月には、通信キャリア業界や公共業界向けの基幹システムに関するシステム開発やシステム基盤などを強みとする GI テクノスの全株式を取得し子会社化した。21 年 1 月には、ウィズ・ホールディングス (WHD 社) の株式の一部を取得し子会社化したのち、株式交換により WHD 社を完全子会社化する予定。WHD 社は、システムデザインを中核子会社とする持株会社。運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野でのソフトウェア開発を強みとする。

上期は44%営業減益。主力2事業が苦戦

21/3 期上期の連結業績は売上高が前年同期比 8%減の 122 億円、営業利益は同 44%減の 6.5 億円。システム基盤とサイバーセキュリティが堅調に推移し、買収子会社も寄与したが、主力事業のソフトウェア開発とシステム運営管理での大型プロジェクトの終了が響いた。減収に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客企業のシステム投資計画の見直しなどで技術者の稼働率が低下。M&A 費用なども利益を押し下げた。

通期予想は売上高を増額、利益を減額

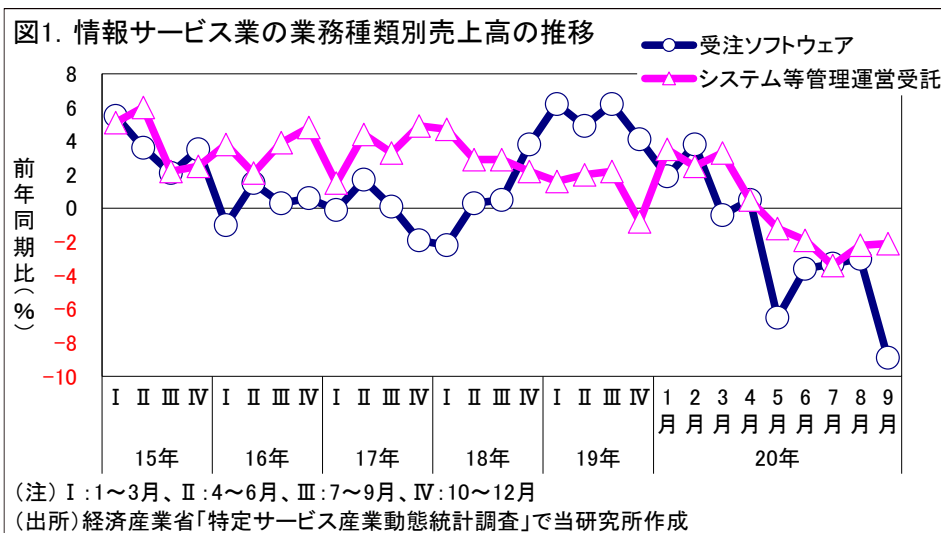
企業価値研究所は 21/3 期通期の連結業績予想を修正、売上高 265 億円 (前期比微増)、営業利益 17 億円 (同 18%減) を見込む。主力 2 事業は苦戦しているが、新規連結子会社の業績を織り込み売上高を増額。一方、主力事業の苦戦による稼働率低下などを見込むことから、経営の合理化・効率化施策の効果などを織り込んででも吸収するのは難しいと考え、利益は引き下げた。新規連結子会社はのれん償却負担などもあり利益貢献を想定しない。

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2020/3 実 績	26,377	-0.5	2,073	24.3	2,111	22.4	1,297	26.1	116.71	
2021/3	会 社 予 想 (2020 年 5 月発表)	24,500	-7.1	2,000	-3.5	2,040	-3.4	1,190	-8.3	106.39
	アナリスト予想	26,500	0.5	1,700	-18.0	1,740	-17.6	1,030	-20.6	92.09
2022/3	アナリスト予想	30,000	13.2	2,000	17.6	2,040	17.2	1,210	17.5	108.18

システム等管理運営受託、受注ソフトウェアともに5カ月連続マイナス

● 経営環境解説

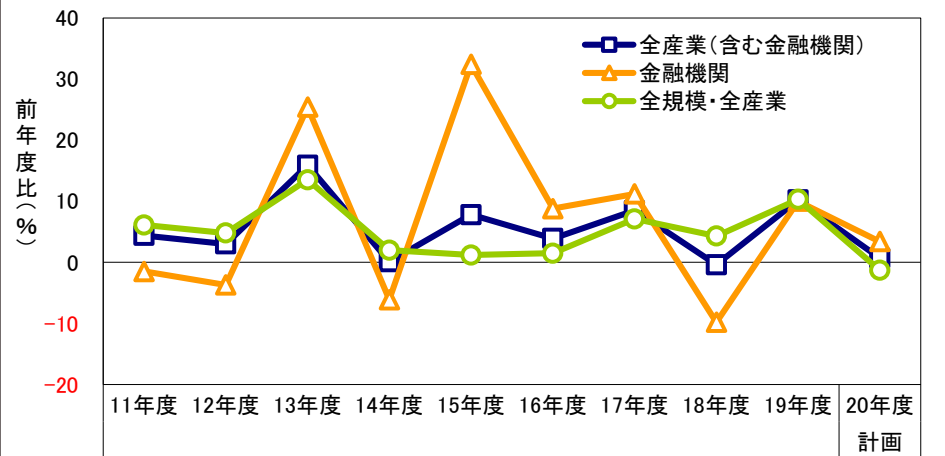
経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」の情報サービス業の業務種類別売上高の推移を図1に示した。業種別内訳のシステム等管理運営受託と受注ソフトウェアは、それぞれ同社のシステム運営管理とソフトウェア開発に対応する。新型コロナウイルス感染症の流行が本格化する前の20年1月、2月は、受注ソフトウェア、システム等管理運営受託ともにプラス成長だったが、月を追うごとに厳しさが増している。単月では振れ幅が大きくなりやすいが、受注ソフトウェア、システム等管理運営受託ともに、5月以降5カ月連続でマイナス圏に沈む。特に受注ソフトウェアは落ち込みが大きく浮上の兆しが見えない。



日銀短観(12月)~20年度民間企業ソフトウェア投資計画は0.7%増

直近の日銀短観(20年12月公表の12月調査)によると、20年度の全産業(含む金融機関)のソフトウェア投資額は前年度比0.7%増の計画(図2参照)。かろうじてプラスを保ったが、前回(9月調査)から2.4ポイント下方修正されており、民間企業のIT投資意欲が減退している様子がうかがえる。内訳をみると、金融機関は同5.6%減の計画で同1.3ポイント下方修正された。前年度に高成長だった銀行業や保険業を中心に減少率が大きくなる通し。非製造業は同4.4%増、製造業も同1.3%増の計画だが、いずれも下方修正されている。新型コロナウイルス感染症のワクチン開発成功に沸く一方で国内の新規感染者数が高水準となっており、収束時期が見えにくいことも計画の下方修正につながっていそう。情報サービス業の売上高は受注ソフトウェア、システム等管理運営受託ともに減少傾向が続いており、ソフトウェア投資額は全産業(含む金融機関)でプラスの計画だが、当研究所では下振れする可能性が高いとみている。

図2. 民間企業のソフトウェア投資額の推移



業 績

上期は 44% 営業
減益。大型プロジ
ェクト終了が響く

● 業績解説

21/3 期上期の連結業績は売上高が前年同期比 8% 減の 122 億円、営業利益は同 44% 減の 6.5 億円となった。システム基盤とサイバーセキュリティが堅調に推移し、買収子会社も寄与したが、主力事業のソフトウェア開発とシステム運営管理での大型プロジェクトの終了が響いた。減収に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客企業のシステム投資計画の見直しなどで技術者の稼働率が低下。M&A（合併・買収）費用やニューノーマル適応プロジェクトに係る費用なども利益を押し下げた。ニューノーマル適応プロジェクトは、新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクト。フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」の新設、山陰事業部への一部業務移管、ホームページのリニューアルなどに取り組んでいる。

表1. 業績動向

(単位: 百万円)

	20/3期 上期 A	21/3期 上期		
		B	B/A	B-A
売上高	13,171	12,174	-7.6%	-998
システム運営管理	6,023	5,879	-2.4%	-144
ソフトウェア開発	4,558	3,772	-17.2%	-786
システム基盤	1,183	1,256	6.2%	73
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	851	1,044	22.7%	193
その他	553	222	-59.9%	-331
売上原価	9,837	9,231	-6.2%	-605
売上総利益	3,334	2,942	-11.8%	-392
販管費	2,175	2,289	5.2%	114
営業利益	1,159	653	-43.6%	-506
(営業利益率)	8.8%	5.4%	-	-
経常利益	1,168	704	-39.7%	-464
純利益	738	611	-17.3%	-128

(出所) 決算短信などで当研究所作成

主力のシステム運
営管理とソフトウェ
ア開発が振るわず

サービス別売上高をみると、システム運営管理とソフトウェア開発の 2 事業が振るわなかった。システム運営管理は同 2% 減の 58.8 億円。金融関連の既存顧客の体制強化に伴う増員に加え、通信、公共関連の既存顧客から新規案件を獲得したが、金融関連の大型プロジェクト完了の影響を補い切れなかった。ソフトウェア開発は同 17% 減の 37.7 億円。今期に買収した子会社が寄与したほか、既存の製造関連プロジェクトへの増員による受注拡大があったものの、前期にあった公共と金融関連の顧客の大型プロジェクト 3 件の完了による反動減が大きかった。システム基盤は同 6% 増の 12.6 億円。運輸関連プロジェクトへの増員による受注拡大に加え、公共関連の既存顧客から新規案件を獲得した。サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育は同 23% 増の 10.4 億円。サイバーセキュリティでのオペレーター増員のほか、製品販売が増加した。その他は金融関連の一部事業

の終了や、製品販売での前期の大口受注の反動減により、同 60%減の 2.2 億円。

M&A を駆使した業 容拡大を目指す

同社は M&A を駆使した業容拡大を目指しており、21/3 期に入り M&A を立て続けに実施した。まず、20 年 6 月に名古屋を主な営業拠点とするアクティブ・ティ (AT 社) の株式を子会社インフォメーション・ディベロプメント (ID 社) が取得し傘下に収めた。AT 社は自動車業界や官公庁向けなどのソフトウェア開発を得意とする。同社の傘下に入れることで、中部エリアを中心としたサービス力の向上と顧客基盤の強化、エンジニアの増強による生産体制の拡大を狙う。なお、21 年 4 月 1 日付で ID 社が AT 社を吸収合併することを 12 月 14 日付で決議。ID 社と AT 社の技術や業務ノウハウの共有、人材の機動的な配置を実現し、同社グループの競争力向上、コーポレートガバナンスの強化を図る。

同年 8 月には GI テクノスの全株式を取得し子会社化した。GI テクノスは通信キャリア業界や公共業界向けの基幹システムに関するシステム開発やシステム基盤のほか、モバイルアプリケーションの開発を強みとする。同社が手薄な通信キャリア業界や公共業界を中心とした顧客基盤を強化するとともに、クラウドをはじめとしたシステム基盤分野での協業による事業拡大などを目指す。

21 年 1 月には、ウィズ・ホールディングス (WHD 社) の株式の一部を取得し子会社化したのち、株式交換により WHD 社を完全子会社化する予定。WHD 社は、システムデザインを中核子会社とする持株会社。茨城県と東京都を主な事業拠点として、運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野でのソフトウェア開発を強みとする。創業以来取り組んでいる制御系システムや、エネルギーや公共、通信分野などの業務系システムなどで豊富な開発実績と業務ノウハウ持つ。

表2. 直近のM&A実績

	アクティブ・ティ	GIテクノス	ウィズ・ホールディングス
本社	愛知県名古屋市	東京都豊島区	東京都江東区
従業員数	46名(20年9月30日時点)	216名(20年9月30日時点)	193名(19年12月31日時点)
売上高	347百万円(19/9期)	1918百万円(19/7期)	2797百万円(19/12期)
子会社化の時期	6月30日	8月3日	21年1月予定
強みを持つ分野	・自動車業界、官公庁向けソフトウェア開発	・通信キャリア、公共向けの基幹システム開発、基盤構築 ・モバイルアプリケーション開発	・運輸、製造、医薬、公共、エネルギー、情報通信など幅広い分野でのソフトウェア開発 ・大手製造企業など強固な顧客基盤

(注) 予定も含む。アクティブ・ティは孫会社
(出所) 会社資料で当研究所作成

7%減収、4%営業 減益の通期計画を 据え置き

● 会社計画

21/3 期通期の連結業績について会社側は、期初公表の売上高 245 億円 (前期比 7%減)、営業利益 20 億円 (同 4%減) の計画を据え置いた。期初の前提条件では、新型コロナウイルス感染症が 20 年 8 月頃に一旦収束するとしていた。

状況が変化しているものの、事業に与える影響はソフトウェア開発の一部に案件の延期・中止などが発生したのみで、それ以外の事業については軽微であり、概ね予想通りとしている。新型コロナウイルス感染症について引き続き注視していくが業績に与える影響に変化はないとしている。

業績計画の前提条件は、以下の6つ

- (1) 新型コロナウイルス感染症は20年12月から21年4月頃にかけて再流行する
- (2) 顧客企業の本格的なIT投資再開は21/3期2Q以降となる
- (3) 社員の雇用を守る
- (4) 連結売上高の過半を占める「システム運営管理」、「サイバーセキュリティ・コンサルティング」分野は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微である。
- (5) 「ソフトウェア開発」、「システム基盤」分野については、現時点で見込まれる顧客企業のIT投資方針の変更や、進行中の案件の延期・中止等の可能性を考慮する
- (6) 経費削減にむけた経営の合理化・効率化施策を実施する

表3. 業績見通し

(単位:百万円)

	20/3期 実績	21/3期予想			22/3期予想	
		会社	当研究所	前期比	当研究所	
					前期比	前期比
売上高	26,377	24,500	26,500	0.5%	30,000	13.2%
システム運営管理	11,974	/	11,600	-3.1%	11,700	0.9%
ソフトウェア開発	8,941		7,500	-16.1%	7,600	1.3%
システム基盤	2,499		2,600	4.0%	2,700	3.8%
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	2,091		2,300	10.0%	2,500	8.7%
その他	869		500	-42.5%	500	0.0%
新規連結子会社(注)	-		-	2,000	-	5,000
営業利益	2,073	2,000	1,700	-18.0%	2,000	17.6%
(営業利益率)	7.9%	8.2%	6.4%	-	6.7%	-
経常利益	2,111	2,040	1,740	-17.6%	2,040	17.2%
純利益	1,297	1,190	1,030	-20.6%	1,210	17.5%

(注) アクティブ・ティ、GIテクノス、ウイズ・ホールディングス

(出所) 決算短信などで当研究所作成

● 業績予想

新型コロナウイルス感染症の流行に対処するため多くの企業がリモートワークなどを取り入れている。当研究所は顧客企業のIT投資に対する意思決定は平時に比べると遅くなり、発注までの時間が長くなると想定。対面営業がしづらくなることもあり、案件獲得が一定程度滞るとみている

当研究所は21/3期通期の連結業績予想を修正、売上高265億円(前期比微増)、営業利益17億円(同18%減)を見込む。システム運営管理とソフトウェア開発の主力2事業は苦戦しているが、新規連結子会社の業績貢献を織

業

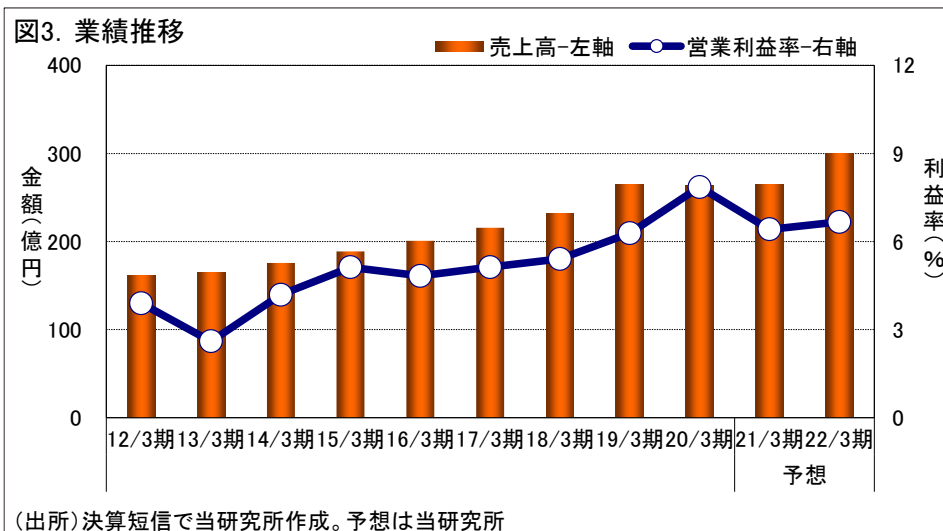
績

り込み、売上高を増額。新規連結子会社のアクティブ・ティ、GI テクノス、ウィズ・ホールディングスは直近業績をベースに新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響を考慮している。3社の業績は事業内容に応じてシステム運営管理やソフトウェア開発などに計上されるが、構成割合が不明なことから今回はセグメントとは別枠とした。一方、主力事業の苦戦による稼働率低下などを見込むことから、経営の合理化・効率化施策の効果などを織り込んでも吸収するのは難しいと考え、利益は引き下げた。新規連結子会社はのれん償却負担などもあり利益貢献を想定しない。

事業別売上高では、システム運営管理は新型コロナの影響などで案件が減少するとみて、小幅減収を見込む。ソフトウェア開発は大型案件の一巡などから、2桁割減収を見込む。サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育は在宅勤務の増加などでサイバーセキュリティ需要が高まるとみており、増収を見込む。

翌22/3期の連結業績について当研究所は、売上高300億円（前期比13%増）、営業利益20億円（同18%増）を予想する。従来予想から売上高を増額する一方、営業利益は引き下げる。新型コロナの影響が軽減するとみており22/3期以降は成長軌道に戻ると予想する。先送りされていた案件が動き出せば受注拡大を後押ししよう。システム運営管理、ソフトウェア開発の両事業ともに伸長する見通し。新規連結子会社の貢献により売上高は300億円に到達しよう（図3参照）。

22/3期は売上高
300億円の大台へ





(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,636	1,782	1,720	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,047	1,125	1,016	-
	月 間 平 均 出 来 高	百株	7,821	5,493	6,081	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	23,207	26,515	26,377	26,500
	営 業 利 益	百万円	1,254	1,667	2,073	1,700
	経 常 利 益	百万円	1,274	1,724	2,111	1,740
	当 期 純 利 益	百万円	622	1,028	1,297	1,030
	E P S	円	56.84	93.15	116.71	92.09
	R O E	%	8.4	12.9	15.3	11.5
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	8,344	9,298	10,116	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	5,404	5,301	5,133	-
	資 産 合 計	百万円	13,748	14,600	15,249	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	5,923	5,293	5,857	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	207	964	661	-
	負 債 合 計	百万円	6,131	6,258	6,519	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	7,033	7,638	8,219	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	7,617	8,342	8,730	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	1,237	1,004	3,231	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-2,129	-336	-114	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	1,464	-126	-2,219	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	2,944	3,489	4,367	-

(注) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い19/3期から貸借対照表の繰延税金資産・負債の計上区分を変更。
 18/3期は同基準での遡及修正値を表示している

事業に関するリスク

● 事業に関するリスク

・特定の取引先への依存について

同社グループの連結売上高に占めるみずほフィナンシャルグループの比率は20/3期で22%。同社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業と長期にわたり安定的な取引関係を築いているがみずほフィナンシャルグループへの売上比率が高いため、みずほフィナンシャルグループとの受託業務について変動が生じた場合には、同社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

・ソフトウェア開発および基盤環境構築業務遂行上のリスクについて

ソフトウェア開発、基盤環境構築の売上比率は連結全体の43%を占める。高度化、複雑化、短納期化する当業務では開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがある。同社グループはこれらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入している。新規大型案件の引合いを受けた際には受注検討会を開催し、取引方針、採算性、要員体制、技術対応力、技術蓄積の可能性等について経営的判断に基づく検討を行い、品質管理部門による各プロジェクトの提案、見積段階から納品に至るまでのプロセスを通したリスク分析・管理を実施。プロジェクト遂行中のQCD（品質、コスト、納期）状況を定期的にレビューし、異常を検知・予測して早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めている。このような取り組みにもかかわらず計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しない場合にはプロジェクト完遂のための追加費用発生や損害賠償責任によって採算が悪化し、同社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。プロジェクト管理強化の対策として、今年度より組織の変更を行い、従来一括開発を行っていた組織を集約、グローバル・イノベーションセンター（GIC）を設置した。さらにプロジェクトディレクターを新たに任命し、プロジェクトの統括管理を行う体制を構築。この新組織により一括受託型プロジェクトの管理強化、柔軟かつ適正な人員配置を行えるようにした。

・システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理の売上比率は連結全体の45%を占める。システム運営管理業務では誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではない。大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、同社グループの経営成績および財政状態に影響を

リスク分析

及ぼす可能性がある。同社グループでは、このような障害を未然に防止するため、「影響度の高い業務は再鑑体制を徹底」、「ツールによる自動化を推進」等を実施している。品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施している。さらに ISO9001 認証を取得し、品質向上に向けた継続的改善を図っている。

システム運営管理業務は、デジタルトランスフォーメーション（DX）が推進され、既存システムに対する保守費の削減、自動化、パブリッククラウドの利用、主要顧客に次世代システムへの移行やセンター集約も進み、大きな転換期を迎えており、従来の単純なオペレーション業務に限れば、規模が縮小する可能性がある。同社グループとして、運用サービス変革タスクを立ち上げ、システム運営業務の将来性を鑑みた業務の付加価値を高めるオペレーションの自動化等の DX 施策を推進するとともに、要員のスキルチェンジによる他部門へのシフトも進めている。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>